

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	15
IV	事業に関する説明	24
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	27
	2. 短期借入れの概要	27
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28
別紙	財務諸表の科目	34

国立大学法人東京工業大学 事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長（企画・人事担当、教育・国際担当、研究担当、財務・広報担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、管理運営のための組織として、業務運営の企画及び立案等を行う11の「室」「センター」「本部」を置いているほか、特定業務の企画等を行うための8つの「室」「センター」「本部」を設置している。

教育研究組織としては、6研究科、3学部、1専門職学位課程、4附置研究所、4研究施設、9学内共同研究教育施設、27学内共通施設、9研究院等を設置している。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国立大学法人の主要な収入源である国からの運営費交付金は、削減が続いた結果、低い水準になっており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、このような状況の中、経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により、財源を確保する戦略を立てており、この方針に基づき平成27年度も年度計画を策定し、各種施策を実施した。外部資金については、その獲得に注力した結果、平成27年度は、18,255百万円となっている。

また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金における募金活動を展開しており、経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、さらに活発な教育研究活動を進めていく。

本学では、引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【平成27事業年度における事業の経過およびその成果】

平成27事業年度における事業の具体的内容は、「II 2. 業務内容」に示すとおりであるが、教育研究面等において、次のような活動を行い、成果を生み出している。

○新たな教育システムの構築

平成28年4月1日から開始する新しい教育システムの開始に向けて、カリキュラム及び教育支援体制等を確立するとともに、学院及びリベラルアーツ研究教育院への教員配置を決定した。

我が国の大学で初めて、学部と大学院を統一した「学院」について、文部科学省大学設置・学校法人審議会の審査を受け、平成28年4月1日に「理学院」「工学院」「物質理工学院」「情報理工学院」「生命理工学院」「環境・社会理工学院」を設置することが認められた。また、この認可を受け、学内措置により「リベラルアーツ研究教育院」の設置を決定した。

学生の自律的学修や成績評価の厳格化に資するため、大学としての統一基準により、新しい授

業科目へのナンバリングを行い、体系的な学習と達成度による評価が可能な体制を構築した。

○学びの質を高める新しい学習環境や支援体制の充実

新しい教育システムの開始に向けて、「教育革新センター」を設置し、科目設計法や英語による授業法研修の実施、edXを通じた遠隔講義の配信開始など、教育手法の革新、教育支援及び教育の質向上に資する取り組みを展開した。また、学生が自ら学習の質を高めるとともに、有意義な学習生活を送るため、学修ポートフォリオやアカデミックアドバイザー制度の導入に加え、学生支援センターに就学支援部門及びバリアフリー支援部門の設置を決定し、平成28年4月から活動を開始する。

○研究改革の推進

現存の附置研究所や研究センター等を改組・統合した「科学技術創成研究院」の設置を決定し、平成28年4月1日からスタートすることとした。

「科学技術創成研究院」は、学内研究組織を有機的に集約し設置するものであり、附置研究所及び一部の研究センター等を改組した「研究所・研究センター」、新たな研究分野を開拓して未来の産業と社会への貢献を目指す「研究ユニット」で構成されるとともに、内部に国際的な研究ハブとして「WRHI」(World Research Hub Initiative)を構築し、研究の推進を通じて知の結集を図ることにより、革新的な科学や技術を開拓することを通じた新たな研究領域の創出と、人類社会の課題解決、将来の産業基盤の育成を強く意識した世界トップレベルの研究成果の創出することをミッションとして活動を開始する。

また、地球生命研究所、元素戦略研究センター及び『以心伝心』ハピネス共創研究推進機構を、学長が特に認める研究拠点組織と位置付け、従来の慣例や組織にとられない柔軟な研究システムを先駆的に取り入れていくことを明確化した。

○ガバナンス改革の実行

教育改革、研究改革を迅速に進めていくためには、学長のリーダーシップを強力に発揮できる体制が必要であるとの認識の下、運営面、人事面、財務面を改善しつつ、教育力・研究力の最大化を図る強固な運営体制を目指してガバナンス改革を実行した。

学長の機動的な意思決定を補佐し、もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため「学長室」を設置し、その中に、企画戦略本部、情報活用IR室、学長補佐室、学長アドバイザリーボード、国際アドバイザリーボードを置くことを決定した。また、新たな人事制度の制定・運用を実施し、部局長等を学長指名としたほか、「人事委員会」による教員ポストの全学管理・運用を開始した。さらに大学改革を推し進めるため、財務改革や、スペースマネジメント体制等、各種改革を行った。

【重要な経営上の出来事等】

本学は、約130年を越えて優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、平成24年10月に就任した新学長は、大学改革に取り組み、強いリーダーシップの下、精力的に検討を行ってきた。長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに掲げ、世界を舞台に様々な科学技術分野でリーダーを輩出する大学となるため、教育改革を皮切りに、研究改革、ガバナンス改革といった大学改革を推し進め、平成28年度から新しい体制がスタートする。

【主要課題と対処方針】

平成27年度は、運営費交付金が減少となり、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削

減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の抑制

- ①効率的な予算配分のため、各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算、及び、部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。
- ②2年契約だった清掃業務を平成28年度からの契約を3年契約で調達を実施し、調達事務の効率化を図った。
- ③部局ごとに発注していたトイレ用洗浄殺菌機器の契約を一括発注することとし、経費削減を図った。

自己収入の確保

- ①平成27年6月より田町地区駐車場の一時的に使用していない部分について、民間業者へ業務委託を行い、維持管理費として年額約170万円の収入増となった。
- ②市場調査を行った結果、近隣事例が値上がりしていたため一時貸付料の値上げを行った結果、貸付件数の増加による影響と合わせて、貸付料は前年度比約120万円の増加となった。

資金の運用

余裕資金の運用について、安全性を考慮しつつ、新規取引先の開拓を行うなど、効率的・効果的な運用を行うことで超低金利の運用環境の中、利息590万円を受け入れた。なお、その運用益については他の予算と合わせたくて、教育研究の充実や学生支援等に活用した。

外部研究資金等の獲得

地球生命研究所(ELSI)が米国ジョン・テンプレートン財団(テンプレートン財団)から総額550万ドル(約6700万円)の研究資金を獲得し、同資金をもとにELSIがハブとなり生命起源に関わる世界中の研究者同士をつなぐネットワークの強化と拡大を目的とする「EON(ELSI ORIGINS NETWORK)プロジェクト」を開始した。

【今後の計画】

平成28年度から第3期中期目標期間となるが、本学の中期目標の前文に以下のとおり大学の基本的な目標を掲げ、この目標の実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第3期中期目標期間においては、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針に掲げ、学長のリーダーシップの下、大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。このことにより、教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって、産業の進展に寄与するとともに、地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。

この目標を達成するべく、全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ、未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって、日々の教育研究に邁進する。

○教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため、平成28年度から従来の3学部・23学科、6研究科・45専攻を改組し、新たに6学院(学部・学科、研究科・専攻に相当)とリベラルアーツ研究教育院を設置して、大括りの教育組織により学士課程と修士

課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に接続した教育を実施する。そして以下の3方策を実施することにより、国内外の産業界を牽引し、世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。

- (1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進
- (2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現
- (3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

○研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中、本学が革新的な科学・技術を先導し、産業の進展に寄与するとともに、真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として、平成28年度から従来の附置研究所等を統合し、「科学技術創成研究院」を設置するとともに、以下の3方策を実施する。

- (1) 国際競争力の高い研究の強力な推進とそのための研究マネジメント強化
- (2) 「真理の探究・知識の体系化」、「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」、「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と、社会からの期待に応え、自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
- (3) 総合的な研究力を高めるための、学内資源の効率的配分・運用と環境整備

○社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通じて産業界、地域に貢献することを目標として、以下の3方策を実施する。

- (1) 産学官共同研究、知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
- (2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
- (3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

○国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために、以下の3方策により、世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化し、優秀な研究者・学生との交流を通じて、教育研究の高度化・国際化を推進する。

- (1) 留学プログラム、交流プログラム、海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と、世界のトップスクールとの単位互換の実現
- (2) 海外研究者が研究に注力できる、世界的な知の拠点としての環境整備
- (3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

○ガバナンス

学長のリーダーシップの下、IR (Institutional Research) 機能の強化を基盤に据えた上で、絶えず運営面、人事面、財務面の改善の可能な体制を構築し、高い倫理観と法令遵守の立場を堅持しつつ、以下の3方策を戦略的に実施する。

- (1) 運営面： 学長のリーダーシップを支援する全学的仕組みの構築、各組織の機能チェックと再構成の継続的实施、キャンパスの機能分化と抜本的利用計画の立案
- (2) 人事面： 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築、採用分野・業績評価に関する全学的ルールの明確化と人事給与システムの弾力化
- (3) 財務面： 学長のリーダーシップによる、予算重点施策への集中配分と効率化及び産学連携等による自主財源獲得の強化

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に努めるとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

2. 業務内容

【平成27事業年度における業務内容】

平成27年度における11の企画立案組織の主な業務内容は以下のとおりである。

企画室	①平成27年度計画の実施 ・平成27年度計画中間進捗確認の実施 ②優秀教員獲得方策の検討 ・スタートアップ経費支援の運用 ③第3期中期目標・中期計画（平成28年～33年）の提出 ④第3期中期目標期間における年度計画の検討
評価室	①平成26年度計画の自己点検・評価の実施、実績報告書の作成及び評価受審 ②認証評価への対応 ・大学機関別認証評価、評価結果に対する対応 ・専門職大学院認証評価、評価結果に対する対応 ③第2期中期目標期間評価（特に教育研究評価）への対応 ④評価結果に応じた資源配分
教育推進室	①教育改革実施の具体的事項及び規則等の策定 ②教育関係システムの改修（新教務システム、OCW） ③平成28年度開講全科目のシラバス作成（日本語・英語） ④教育成果の検証、教育改革事前状況、現在の教育の質に関する卒業生、在学生、企業向けアンケートの実施 ⑤学院体制のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定 【教育革新センター】 ①教育の質保証体制の構築 ②教育能力開発（授業設計、英語による教授法、アクティブラーニング等のFDや勉強会等） ③オンライン学修環境の開発（MOOCs、TAISTでの遠隔教育の環境整備、推進等） ④革新的な学習環境の支援（アクティブラーニング推進、概算要求対応、コンサルティング等）

国際室	<ul style="list-style-type: none"> ①海外との大学間連携にかかる戦略策定 ②学生派遣・受入の拡充に向けた方策の検討・実施 ③学生・研究者の受入れに対する環境の整備
研究戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ①研究改革の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・研究力強化, 研究環境整備, 研究力評価に係る施策の検討 ②研究力強化の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・科研費等の基礎基盤研究費の獲得支援 ・大型研究プロジェクト形成支援 (学内研究支援 (A)) ・若手異分野融合研究支援 (学内研究支援 (B)) ③プロジェクト研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学外新規プロジェクト研究への戦略的申請支援 ・COI拠点の形成支援
産学連携推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ①産学連携活動・知的財産管理の遂行基盤の確立 ②大学の知による社会貢献を目指した産学連携活動の推進 ③産業界と大学の接点としての機能強化ー産学連携会員制度の強化 ④産学連携に係る情報発信の強化
総合安全管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ①安全管理の強化ー安全点検・安全教育等を通じた研究室等における事故防止対策を強化 ②防火・防災に関するグローバル化の対応強化 ③危険物管理体制の強化ー労働安全衛生法関係規則改定を踏まえた化学物質の適正な作業環境管理・作業管理・健康管理を強化
財務管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・自己収入の確保 ・予算の執行状況等の精査 ・コスト削減方策の検討 ・資産の有効活用 ・資金運用力の強化 ②会計事務の見直しと効率化
情報基盤統括室	<ul style="list-style-type: none"> ①セキュリティ対策の強化 ②情報セキュリティの発信と教育の強化
広報センター	<ul style="list-style-type: none"> ①大学改革に伴う学院Webの構築 ②Webサイト等を通じた情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・受験生に向けた広報活動を充実 (Webコンテンツの充実) ・リニューアルした「研究」ページを通じた研究成果の発信 ・英語コンテンツの強化 (静的ページの英語化) ・スペシャル・トピックスの充実発信 ・Facebook, twitter, Linkedinの更なる活用 ・文部科学省記者クラブ等における記者発表や, 外国人記者クラブ (FCGJ) を利用した積極的な広報 ・TVなど多岐にわたる取材申込への積極的な対応
大学マネジメントセンター	<ul style="list-style-type: none"> ①高度な専門的知識を要する事業の一層の充実

3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部，工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

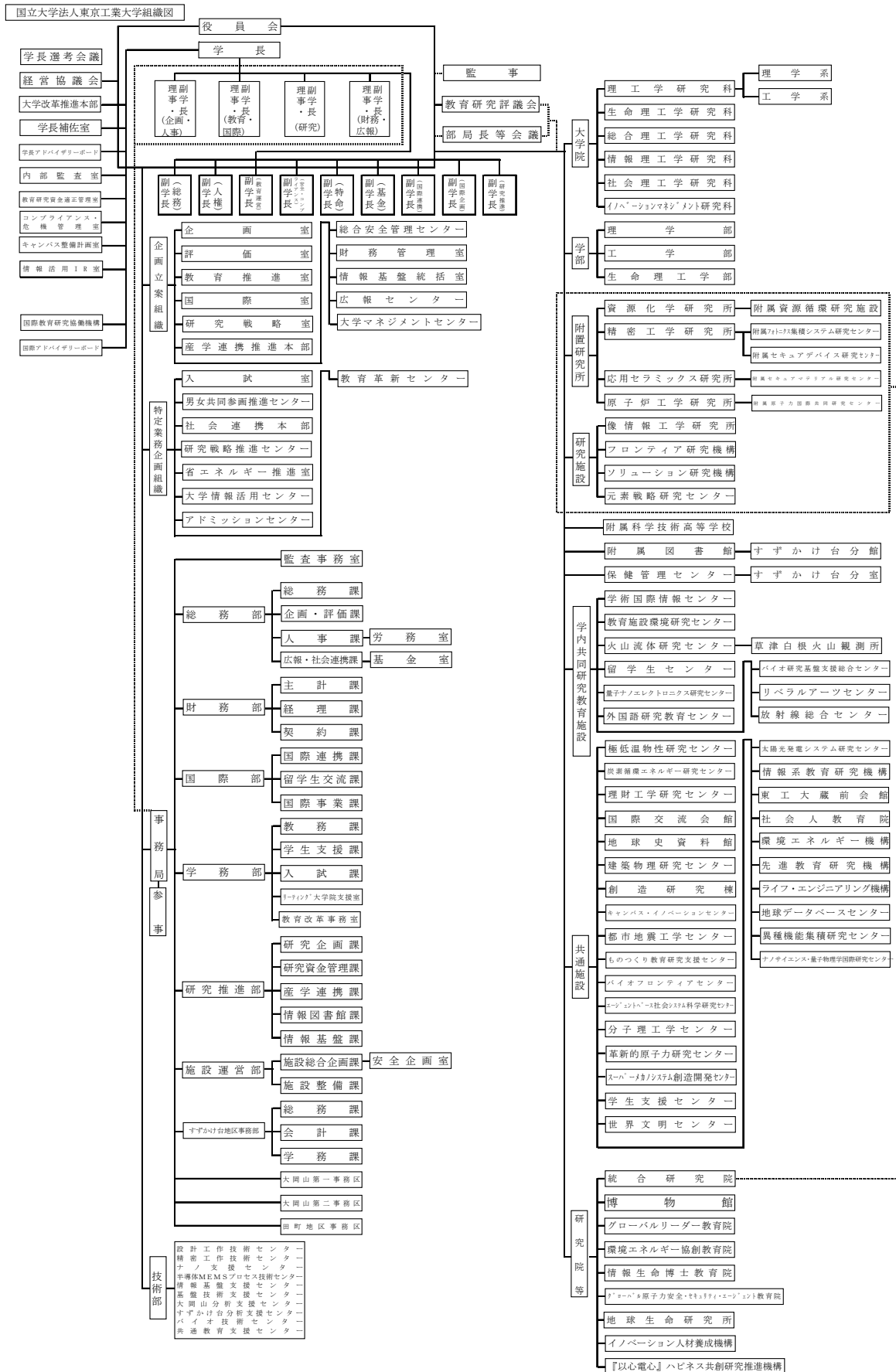
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,813 人
内訳	学士課程	4,734 人
	修士課程	3,527 人
	博士課程	1,464 人
	専門職学位課程	88 人
附属科学技術高等学校		577 人
内訳	本科	577 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	三島 良直	平成24年10月1日～	平成9年4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年4月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成22年4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年4月 同 ソリューション研究機構長 平成23年10月 同 理事・副学長（教育・国際担当）
理事 （企画・人事 担当）	岡田 清	平成24年10月1日～	平成4年4月 東京工業大学工学部教授 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成23年10月 同 理事・副学長（企画・経営担当）
理事 （教育・国際 担当）	丸山 俊夫	平成24年10月1日～	平成8年11月 東京工業大学工学部教授 平成23年10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理事 （研究担当）	安藤 真	平成27年4月1日～	平成7年4月 東京工業大学工学部教授 平成12年4月 同 大学院工学研究科教授
理事 （財務・広報 担当）	大谷 清	平成24年10月1日～	昭和61年3月 日本経済新聞社米州編集総局ヒューストン支局長 平成5年3月 同 日経ビジネス編集長 平成7年3月 同 東京本社編集局産業部長 平成8年3月 同 東京本社編集局国際部長 平成10年3月 同 社長室室次長 平成13年3月 同 電子メディア局総務 平成14年3月 日経BP社取締役ビジネス局長 平成18年3月 同 常務取締役経営企画室長 平成20年3月 同 監査役（常勤、監査役会議長） 平成23年6月 大阪チタニウムテクノロジーズ監査役 （非常勤、独立役員）
監事	榎並 和雅	平成26年4月1日～	平成6年6月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成14年6月 同 総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成16年6月 同 放送技術研究所長 平成18年9月 独立行政法人情報通信研究機構ユニバーサルメディア研究センター長 平成20年4月 同 ユニバーサルメディア研究センター長、けいはんな研究所長（兼務） 平成22年4月 同 理事 平成25年4月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 （非常勤）	清水 康敬	平成26年4月1日～	昭和60年3月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成8年5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成16年4月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員 平成21年7月 同 監事

11. 教職員の状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

教員 1,199 人(うち常勤 991 人, 非常勤 208 人)

職員 915 人(うち常勤 482 人, 非常勤 433 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 24 人減少しており, 平均年齢は 46 歳(前期末 46 歳)となっております。このうち, 国からの出向者は 4 人で, 地方公共団体, 民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	217,736	固定負債	25,076
有形固定資産	212,016	資産見返負債	24,133
土地	138,965	その他の固定負債	943
減損損失累計額	△ 5	流動負債	16,690
建物	92,709	運営費交付金債務	—
減価償却累計額等	△ 40,257	預り補助金等	43
構築物	5,980	寄附金債務	8,709
減価償却累計額	△ 3,263	前受受託研究費等	2,010
工具器具備品	52,586	前受受託事業費等	50
減価償却累計額	△ 42,903	未払金	3,955
建設仮勘定	189	その他の流動負債	1,921
その他の有形固定資産	8,015	負債合計	41,766
無形固定資産	479	純資産の部	
投資その他の資産	5,240	資本金	179,444
投資有価証券	3,627	政府出資金	179,444
長期性預金	1,580	資本剰余金	6,032
その他の投資その他の資産	33	資本剰余金	47,952
		損益外減価償却累計額等(-)	△ 41,919
流動資産	10,326	利益剰余金	781
現金及び預金	4,157	前中期目標期間繰越積立金	292
その他の流動資産	6,168	目的積立金	—
		積立金	63
		当期未処分利益	425
		その他有価証券評価差額金	36
		純資産合計	186,296
資産合計	228,062	負債・純資産合計	228,062

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	45,637
業務費	43,213
教育経費	3,986
研究経費	7,134
教育研究支援経費	2,910
受託研究費	7,383
受託事業費	307
役員人件費	161
教員人件費	13,711
職員人件費	7,618
一般管理費	2,336
財務費用	28
雑損	59
経常収益(B)	45,846
運営費交付金収益	21,781
学生納付金収益	4,990
受託研究等収益	8,847
受託事業等収益	325
寄附金収益	1,221
補助金等収益	2,731
施設費収益	22
その他の収益	5,927
臨時損益(C)	148
目的積立金取崩額(D)	68
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	425

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,667
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 13,121
人件費支出	△ 23,445
その他の業務支出	△ 1,871
運営費交付金収入	21,395
学生納付金収入	5,518
受託研究等収入	8,960
補助金等収入	2,757
その他の業務収入	3,328
預り金の増加	146
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 7,870
定期預金の預入による支出	△ 6,400
定期預金の払戻による収入	7,500
有価証券の取得による支出	△ 33,721
有価証券の売却による収入	31,552
施設費による収入	520
その他の投資活動による支出	△ 7,380
その他の投資活動による収入	58
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 619
リース債務等の返済による支出	△ 591
利息の支払額	△ 28
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 4,822
VI 資金期首残高 (F)	7,579
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,757

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	26,815
損益計算書上の費用	45,795
(控除)自己収入等	△ 18,980
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,123
III 損益外減損損失相当額	5
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	263
VIII 引当外賞与増加見積額	16
IX 引当外退職給付増加見積額	636
X 機会費用	168
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	32,029

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 8,819 百万円 (3.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 228,062 百万円となっている。

主な増加要因としては、債券の新規購入・買換による増加により、有価証券が 1,902 百万円 (64.4%) 増の 4,855 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、未払金の額が少ないことや有価証券の運用をしていることから、現金及び預金が 6,822 百万円 (62.1%) 減の 4,157 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は前年度比 5,208 百万円 (11.0%) 減の 41,766 百万円となっている。

主な増加要因としては、科学研究費補助金の年度末時点の保有額が前年度と比べて多かったことから、預り科学研究費補助金等が 147 百万円 (21.0%) 増の 846 百万円となったことが挙

げられる。

主な減少要因としては、未払金の額が少ないことから、3,050百万円(43.5%)減の3,955百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は3,610百万円(1.9%)減の186,296百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度に計上した剰余金が繰越承認されたことにより、積立金が47百万円(305.1%)増の63百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が施設費による資産の取得・工事の施工等により増加したが、減価償却等により減少したことで、3,705百万円(38.0%)減の6,032百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、1,112百万円(2.4%)増の45,637百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費および職員人件費において人事院勧告への準拠による基本給引き上げ等により、それぞれ125百万円(0.9%)増の13,711百万円、602百万円(8.5%)増の7,618百万円となったこと、一般管理費において施設・設備の安全・効率向上事業での執行等により109百万円(4.9%)増の2,336百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費において補助金の受入額減にともなう執行額減等により177百万円(4.2%)減の3,986百万円となったこと、研究経費および教育研究支援経費において補助金財源により取得した工具器具備品の減価償却費の減等により、それぞれ151百万円(2.0%)減の7,134百万円、490百万円(14.4%)減の2,910百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は、1,256百万円(2.8%)増の45,846百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益において前年度からのプロジェクト経費の繰越の増等により861百万円(4.1%)増の21,781百万円となったこと、寄附金収益において受入額増にともなう費用執行の増等により79百万円(7.0%)増の1,221百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益および施設費収益において受入額減にともなう費用執行減等により、それぞれ59百万円(2.1%)減の2,731百万円、42百万円(65.7%)減の22百万円となったことなどが挙げられる。

(臨時損益)

平成27年度の臨時損益は、119百万円(403.8%)増の148百万円となっている。

固定資産の除却により固定資産除却損(臨時)35百万円を計上したこと、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務残高精算のための収益化により運営費交付金収益(臨時)302百万円を計上したことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記の経常損益の状況および臨時損益の結果、平成27年度の当期総利益は、331百万円(352.0%)増の425百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,272 百万円 (25.7%) 減の 3,667 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が 1,338 百万円 (17.5%) 増の 8,960 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 1,274 百万円 (10.7%) 増の△13,121 百万円、人件費支出が 803 百万円 (3.5%) 増の△23,445 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,079 百万円 (15.8%) 減の△7,870 百万円となっている。

主な増加要因としては、短期の運用を前年度より積極的に行ったことに伴い、有価証券の売却による収入が 15,512 百万円 (96.7%) 増の 31,552 百万円となったこと、定期預金の預入による支出が 3,380 百万円 (34.5%) 減の△6,400 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 16,921 百万円 (100.7%) 増の△33,721 百万円となったこと、施設費による収入が 1,714 百万円 (76.7%) 減の 520 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 276 百万円 (30.8%) 増の△619 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が 285 百万円 (32.5%) 減の△591 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 1,188 百万円 (3.8%) 増の 32,029 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末退職給付見積額の増加により引当外退職給付増加見積額が 1,504 百万円 (173.2%) 増の 636 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利回りが 0%であったことから、政府出資の機会費用が 738 百万円 (100.0%) 減の 0 円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	239,830	236,433	239,406	236,882	228,062
負債合計	47,504	47,419	48,739	46,975	41,766
純資産合計	192,325	189,014	190,666	189,906	186,296
経常費用	41,990	42,654	44,478	44,525	45,637
経常収益	42,011	42,848	44,271	44,590	45,846
臨時損益	—	△ 1	303	29	148
当期総利益	20	192	96	94	425
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,469	5,873	7,950	4,940	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,608	△ 4,357	△ 4,503	△ 6,791	△ 7,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255	△ 1,108	△ 1,098	△ 895	△ 619
資金期末残高	7,570	7,977	10,326	7,579	2,757
国立大学法人等業務実施コスト	32,458	31,069	31,479	30,840	32,029
(内訳)					
業務費用	26,400	25,787	26,870	26,593	26,815
うち損益計算書上の費用	41,990	42,779	44,517	44,545	45,795
うち自己収入	△ 15,589	△ 16,992	△ 17,647	△ 17,952	△ 18,980
損益外減価償却相当額	3,800	3,924	3,973	4,190	4,123
損益外減損損失相当額	286	572	0	—	5
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	0	52	0	263
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 94	113	23	16
引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 366	△ 916	△ 868	636
機会費用	1,978	1,246	1,386	902	168
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が 362 百万円 (32.0%) 増の 1,492 百万円、資源化学研究所が 40 百万円 (36.8%) 増の△70 百万円、応用セラミックス研究所が 7 百万円 (5.5%) 減の△149 百万円、学術国際情報センターが 156 百万円 (15.5%) 増の△847 百万円、附属高校が 39 百万円 (56.4%) 減の△109 百万円、法人共通が 367 百万円 (140.3%) 減の△105 百万円となっている。

大学の業務損益が増加となった主な要因としては、教育研究支援経費が 97 百万円 (8.5%) 増となったが、運営費交付金収益が 425 百万円 (3.4%) 増となったことが挙げられる。

資源化学研究所の業務損益が増加となった主な要因としては、運営費交付金収益が 4 百万

円（0.8%）減となったが、研究経費が26百万円（8.6%）減となったことが挙げられる。

応用セラミックス研究所の業務損益が減少となった主な要因としては、運営費交付金収益が61百万円（15.8%）増となったが、人件費が71百万円（18.6%）増となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が増加となった主な要因としては、人件費が9百万円（4.5%）増となったが、教育研究支援経費が657百万円（38.4%）減となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が減少となった主な要因としては、人件費が49百万円（9.7%）減となったが、運営費交付金収益が42百万円（8.6%）減となったこと及び、学生納付金収益が28百万円（34.5%）減となったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が減少となった主な要因としては、運営費交付金収益が397百万円（5.7%）増となったが、人件費が743百万円（14.7%）増となったことが挙げられる。

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、工具器具備品の取得や元素戦略研究センターの設備増設による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、6,683百万円（10.6%）減の56,114百万円となっている。

資源化学研究所の帰属資産は、工具器具備品の取得やすずかけ台キャンパス R1 棟の設備増設による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、173百万円（13.8%）減の1,078百万円となっている。

応用セラミックス研究所の帰属資産は、工具器具備品の取得やヘリウム回収配管取設による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、152百万円（10.3%）減の1,321百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、工具器具備品の取得や学内のネットワーク環境整備工事の施行による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、334百万円（21.4%）減の1,229百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、工具器具備品の取得やプールの設備工事施行による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、37百万円（3.4%）減の1,052百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、工具器具備品の取得やすずかけ台キャンパス外周道路工事の施工による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,437百万円（0.8%）減の167,267百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	△ 781	△ 435	1,280	1,130	1,492
資源化学研究所	—	—	△ 77	△ 111	△ 70
応用セラミックス研究所	—	—	△ 139	△ 141	△ 149
学術国際情報センター	—	—	△ 1,210	△ 1,003	△ 847
附属高校	△ 8	△ 54	△ 74	△ 70	△ 109
法人共通	811	684	14	261	△ 105
合計	20	194	△ 207	64	209

(注)平成23～24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学	69,070	68,351	63,995	62,797	56,114
資源化学研究所	—	—	1,595	1,251	1,078
応用セラミックス研究所	—	—	1,563	1,473	1,321
学術国際情報センター	—	—	1,839	1,564	1,229
附属高校	1,073	1,007	1,010	1,089	1,052
法人共通	169,687	167,074	169,401	168,704	167,267
合計	239,830	236,433	239,406	236,882	228,062

(注)平成23～24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益425,722,391円については、国庫納付等に備え積立金として申請している。平成27年度においては、教育・研究用施設・設備充実、重点研究開発業務、業務の情報化、産学連携の充実、環境保全の目的に充てるため、335,708,009円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

基幹・環境整備（すずかけ台キャンパス外周道路）（取得原価 165 百万円）

地球生命研究所棟周辺外構（取得原価 59 百万円）
大岡山宿舎 C C 棟改修（取得原価 55 百万円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

基幹・環境整備（すずかけ台キャンパス外周道路）（Ⅱ期）（平成 28 年度完成予定）

③当事業年度中に処分した主要施設等

大洗合宿研修所の譲渡（取得価格 362 百万円，減価償却累計額 28 百万円，減損損失累計額 69 百万円，譲渡損 264 百万円）

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,219	22,222	21,825	21,532	20,280	20,940
施設整備費補助金	5,232	4,319	3,623	1,617	8,252	6,397
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,955	3,362	3,230	4,007	5,171	5,572
国立大学財務・経営センター施設費交付金	68	70	68	68	68	68
自己収入	6,444	6,490	6,405	6,471	6,127	7,024
授業料, 入学料及び検定料収入	5,701	5,681	5,655	5,587	5,534	5,542
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	743	808	750	883	593	1,481
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,423	10,472	8,727	10,934	9,716	10,640
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	—	219	219	100	100
計	45,341	46,937	44,097	44,849	49,714	50,742
支出						
業務費	28,663	28,293	28,449	27,349	26,507	26,782
教育研究経費	28,663	28,293	28,449	27,349	26,507	26,782
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	5,300	4,389	3,691	1,685	8,320	6,465
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,955	3,253	3,230	3,977	5,171	5,572
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,423	9,344	8,727	10,211	9,716	9,641
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	106
計	45,341	45,281	44,097	43,224	49,714	48,567
収入－支出	—	1,656	—	1,625	—	2,175

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	22,767	23,246	22,126	22,578	①運営費交付金については、移転等に係る前年度よりの運営費交付金債務が繰り越しされたため、予算額に比して決算額が452百万円多額となっています。 ②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたこと、及び決算額に前年度からの繰越金798百万円を含めて計上していることから、予算額に比して決算額が2,887百万円多額となっています。
施設整備費補助金	2,327	2,163	673	509	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	3,498	3,393	2,910	2,852	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	68	68	68	68	
自己収入	6,626	6,792	6,630	6,703	
授業料、入学料及び検定料収入	5,545	5,522	5,481	5,516	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	1,081	1,270	1,149	1,186	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,821	11,153	9,452	12,339	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	—	71	289	336	
計	45,107	46,888	42,148	45,386	
支出					
業務費	29,393	28,771	29,045	29,276	③業務費については、目的積立金を取崩し執行したことなどから、予算額に比して決算額が230百万円多額となっています。 ④施設整備費については、計画変更等により、予算額に比して決算額が163百万円少額となっています。 ⑤産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、②に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,687百万円多額となっています。
教育研究経費	29,393	28,771	29,045	29,276	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	2,395	2,231	741	577	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	3,498	3,393	2,910	2,852	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,821	10,455	9,452	11,138	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	
計	45,107	44,852	42,148	43,845	
収入－支出	—	2,036	—	1,540	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 45,846 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 21,781 百万円（47.5%（対経常収益比、以下同様））、受託研究等収益 8,847 百万円（19.3%）、学生納付金収益 4,990 百万円（10.9%）、補助金等収益 2,731 百万円（6.0%）、その他 7,496 百万円（16.4%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

グローバルに活躍できる人材の育成を目指すグローバル人材育成事業とものづくり教育研究支援センターとが協働し、課題発見・解決力を養う夏季集中講義「ものづくり」を実施した。また、国際フロンティア理工学教育プログラムにおいて、190 年の歴史がある英国「クリスマス・レクチャー」の日本公演を開催し、本学学生に留まらず、広く教職員、中高校生の国際性涵養に貢献した。さらに、教育改革の一環である「科学・技術の最前線」及び「科学・技術の創造プロセス」を各類・各学科と共に試行し、東工大レクチャーシアターにおいて実施した。

地球生命研究所において、米国のジョン・テンプレート財団から総額 5 百 50 万ドル（約 670 百万円）の研究資金を獲得した。これを基に、地球生命研究所がハブとなり生命起源に関わる世界中の研究者同士をつなぐネットワークの強化と拡大を目的とする「EON (ELSI Origins Network) プロジェクト」を開始した。

フロンティア研究機構の活動を推進した結果、同機構所属の教員が、国際生物学賞、慶応医学賞の受賞、文化功労者としての顕彰や、施設整備費補助金（平成 27 年度国立大学改革基盤強化促進費）の獲得等の実績を上げた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 12,865 百万円（38.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、受託研究等収益 8,072 百万円（24.4%）、学生納付金収益 4,936 百万円（14.9%）、補助金等収益 1,981 百万円（6.0%）、寄附金等収益 1,034 百万円（3.1%）、雑益 941 百万円（2.8%）、その他 3,161 百万円（9.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 14,096 百万円、受託研究費 6,768 百万円、研究経費 5,966 百万円、教育経費 2,705 百万円、教育研究支援経費 1,233 百万円、一般管理費 457 百万円、受託事業費 223 百万円、その他 50 百万円となっている。

イ. 資源化学研究所セグメント

資源化学研究所セグメントは、資源の化学的利用に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

五大学附置研究所ネットワーク型共同研究拠点として資源化学研究所が担当する「物質組織化学領域部会」において共同研究の公募を行い、一般課題共同研究では 95 件の応募があり採択した。また、特定課題共同研究では新規課題 1 件を採択し、これを推進するための連携ラボを設置した。

共同研究拠点としての活動成果は、期末評価においてS評価を受けた。

資源化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 487 百万円（44.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），受託研究等収益 428 百万円（38.9%），その他 182 百万円（16.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 510 百万円，受託研究費 343 百万円，研究経費 275 百万円，その他 39 百万円となっている。

ウ. 応用セラミックス研究所セグメント

応用セラミックス研究所セグメントは、セラミックスに関する学理とその応用の研究を目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

108 件（国際研究 18 件を含む）の共同利用研究を採択し、のべ 884 名の研究者が利用した。また、学術研究の発展を先導することを目的とした国際会議を学内外の研究グループ・研究機関と共同主催した。さらに、無機系と建築系の異種分野が融合して行う新たな共同利用研究の活動形態の実現として、共同利用研究の成果を活用するための国際ワークショップを主催し、国内外より約 50 名の研究者が参加した。

先端無機材料共同研究拠点としての期末評価においてA評価を受け、第3期中期目標・中期計画期間への拠点の更新が認められた。

応用セラミックス研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 451 百万円（63.0%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），受託研究等収益 103 百万円（14.4%），その他 161 百万円（22.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 454 百万円，研究経費 308 百万円，受託研究費 82 百万円，その他 20 百万円となっている。

エ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

ネットワーク型の学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の共同研究として 10 件（ネットワーク型共同研究拠点全体では 35 件）の課題を採択し、TSUBAME2.5 は 106 口の計算資源を配分した。また、文科省における先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業の支援のもと、TSUBAME の計算資源の産業利用を促進し、トライアルユースの計算資源として 240 口、23 件の民間企業による利用があった。省電力実験用テストベッドスパコン TSUBAME-KFC について、GPU アクセラレータのアップグレードを行った結果、演算性能は約 2.2 倍、省電力性能は約 1.2 倍となり、平成 27 年 11 月の省エネスパコンランキング Green500 で世界 2 位となった。

ネットワーク型の学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点として期末評価においてA評価を受け、第3期中期目標・中期計画期間6年間について再認定を受けた。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益 242 百万円（32.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），運営費交付金収益 170 百万円（22.8%），雑益 114 百万円（15.3%），その他 220 百万円（29.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,050 百万円，人件費 211 百万円，受託研究費 188 百万円，研究経費 115 百万円，その他 30 百万円となっている。

オ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する

る報告書」に記載の下記の事業を行った。

平成 27 年度から 5 年間 SGH（スーパーグローバルハイスクール）の指定を受け、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）は 1 年間の継続の指定を受けた。これにともない教育課程を改良し、SGH の新科目として「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」「SGH 課題研究」の科目開発に取り組み、継続した SSH では成果普及等を実施した。

科学技術創造立国に貢献する人材育成を目的とする高大連携教育システムで実施すべき教育内容を検討し、高大連携サマーレクチャー、サマーチャレンジ、課題研究、さきがけ教育を実施した。また、対象校にお茶の水女子大学附属高等学校、東京学芸大学附属高等学校を加えて高大連携特別選抜を実施するとともに、これら高等学校との高大接続懇談会において、高大連携特別選抜の評価内容・方法を検討し、高大連携教育システムをさらに多くの高等学校へ波及させる方策として「魔法教室」、「一日東工大生」を企画・実施した。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 446 百万円（81.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、学生納付金収益 54 百万円（9.9%）、その他 44 百万円（8.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 453 百万円、教育経費 174 百万円、その他 26 百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 27 年度においては、「平成 27 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

教育改革においては、「教育の質保証体制の構築」「教育能力開発」「教育学習環境開発」を 3 つの柱とする教育革新センターを開所した。同センターでは、平成 28 年度から実施する学部大学院一貫の新たな教育システムに向けて、年度内に 31 回の FD（Faculty Development）研修を開催し、のべ 400 名超の教職員が受講した。また、オンライン教育の推進と学内外に向けたオンライン教材の開発を行うため、コンテンツ制作のためのスタジオを備えたオンライン教育開発室を同センター内に設置し、企画から撮影・編集・開講までの全制作過程において、教職員と学生とが協働して行った。平成 27 年度においては 2 件コンテンツを作成し、1 コンテンツにおいて世界 155 カ国の学生合計 5,400 名以上の登録があった。

研究改革においては、「科学技術創成研究院の基本的な考え方について」を定め、科学技術創成研究院の設置準備に向けて検討を進め、研究院の下に 10 ユニット、4 研究所、2 センターの設置を決定した。また、世界トップ水準の研究システム改革事業として、「全学研究スペース管理システム」構築による研究スペースの管理体制の強化、「研究設備管理・共用化システム」構築による学内研究基盤の充実を図った。

スーパーグローバル大学創成支援事業においては、留学希望が高い欧州への超短期派遣プログラムを新たに実施し学生交流を促進するとともに、世界トップ大学との戦略的な連携強化を図る新たな試みとして、カルフォルニア大学サンタバーバラ校との合同シンポジウム・ワークショップを開催し、トップダウンによる全学的な研究者交流・学生交流の機会を創出した。

その他、学内外の教育研究等にかかる情報の収集・分析・評価を行い大学運営にかかる計画策定や意志決定を支援するための情報活用 IR 室を設置した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,359 百万円（75.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同様））、雑益 931 百万円（9.5%）、補助金等収益 696 百万円（7.1%）、その他 758 百万円（7.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,765 百万円、一般管理費 1,841 百万円、教育経費 1,100 百万円、教育研究支援経費 626 百万円、研究経費 468 百万円、その他 50 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、次のような事項に取り組んだ。

①効率的な予算配分のため、各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算、及び、部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により、大学運営上、緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。

②2年契約だった清掃業務を平成28年度からの契約を3年契約で調達を実施し、調達事務の効率化を図った。

③部局ごとに発注していたトイレ用洗浄殺菌機器の契約を一括発注することとし、経費削減を図った。

また、外部資金の獲得については、年度当初16,240百万円の収入予算に対して、18,255百万円と当初の予定を超える状況であった（いずれも、前年度からの繰越に係る影響を除く）。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指す。

施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

①大岡山・すずかけ台・田町キャンパスの20年程度経過している老朽化した空調設備を更新した。

②大岡山団地の変圧器の更新工事を行った。

③すずかけ台キャンパスMHD発電実験棟変圧器の更新工事を行った。

④大岡山宿舎CC棟を留学生宿舎として使用するための改修工事を行った。

⑤屋内運動場プールの天井耐震改修工事を行った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	19	-	19	-	-	-	19	-
23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
25年度	0	-	0	-	-	-	0	-
26年度	1,258	-	847	409	0	-	1,258	-
27年度	-	21,395	21,216	178	-	-	21,395	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解 56 第 3 項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 302 百万円含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	19	①業務達成基準を採用した事業等： PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19 (一般管理費19) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 PCB廃棄物処理費、十分な成果を上げたと認められることから、19百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	19	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3		0	該当なし

項による振替額			
合計		19	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		0	一般施設借料0百万円
合計		0	

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		0	一般施設借料0百万円
合計		0	

④平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		0	一般施設借料0百万円
合計		0	

⑤平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	539	①業務達成基準を採用した事業等： 移転費，施設・設備の安全・効率向上事業，建物新営設備費，東京工業大学（大岡山）地球生命研究所棟新営に伴う周辺外構工事，国立大学機能強化分，「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠，その他 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：539 （研究経費323，教育研究支援経費98，その他の経費118）
	資産見返運営費交付金	409	
	建設仮勘定見返交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	950	

			イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物付属設備218, 構築物83, 研究機器60, 建物31, 教育研究支援機器9, 一般管理機器6, 建設仮勘定0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 移転費, 施設・設備の安全・効率向上事業, その他の業務達成基準を採用している事業等については, それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 539百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	213	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当, 年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：213 (人件費213) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務213百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	213	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		94	年俸制導入促進費56百万円 学生収容定員未充足に伴う国庫納付38百万円 一般施設借料0百万円
合計		1,258	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	632	業務達成基準を採用した事業等： 国立大学機能強化分, 「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠, 先端無機材料共同研究拠点の形成, その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：632 (人件費386, 教育研究支援経費109, 教育経費65, その他69) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育研究支援機器56, 研究機器60, 建物付属設備23, 教育機器20, 一般管理機器1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資産見返運営費交付金	150	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	782	

			国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠、その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、632百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,204	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（授業料等免除（復興特別会計）含む） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：19,204（人件費16,971、その他の経費2,233） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：建物付属設備15、教育研究支援機器8、一般管理機器2、図書0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額33百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	28	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	19,232	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,172	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,172（人件費1,086、その他の経費86） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,172百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,172	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		207	退職手当174百万円 学生収容定員未充足に伴う国庫納付33百万円 PFI事業維持管理経費等0百万円 一般施設借料0百万円
合計		21,395	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	計	-	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，美術品・收藏品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，有価証券，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入，財務収益，雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額，売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額，関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。